

平成29年8月17日

精華町長 木村 要 様

精華町監査委員 船 戸 明

同 森 田 喜 久

### 平成28年度精華町水道事業特別会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度精華町水道事業特別会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

#### 第1 審査の期間

平成29年6月23日から8月17日

#### 第2 審査の手続

町長から提出された決算書類が水道事業の財政状態及び経営成績を適法かつ正確に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿と関係証拠書類との照合やその他必要と認められる一般的審査手続を実施した。また、水道事業が常に能率的経済的運営を図りながら、町民の日常生活に密着する公営企業として円満な事業サービスの提供に努めているか等、その事業運営方針の適否と正確な経営成績内容の把握を主眼とし、関係職員から説明を聴取した。

#### 第3 審査の結果

- 1 審査に付された決算書や関係諸表は、法令に従い、特別会計の状況を適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、法令に従い、おおむね適正に処理されているものと認める。

## 第4 概況分析

当年度においては、年度末給水人口が37,522人（前年度37,352人）、年度末給水戸数が12,481戸（前年度12,307戸）となるなど、各種指標は堅調に推移している。一方、1人1日あたり平均水量は287.7リットルであり、節水意識の高まりもあって、平成18年度の300.16リットルから緩やかな減少傾向にある。

また、簡易水道事業の水道事業への統合は前年度末で完成しており、両者合計・管理ベースでの用途別水道使用水量は以下のとおりとなっている。

（単位：m<sup>3</sup>）

	平成27年度	平成28年度
家庭用一般	3,004,284	2,999,092
家庭用集合	336,754	343,528
営業用	335,716	357,932
工場用	71,164	81,086
官公庁・学校	112,283	106,572
その他	48,131	52,111
合計	3,908,332	3,940,321

給水収益単独で見れば増加しているものの、水道事業そのものの損益としては、構造的な赤字となっている。その要因であるが、

$$\text{供給単価} = \text{給水収益（円）} / \text{有収水量（m}^3\text{）}$$

$$\text{給水原価} = (\text{総費用} - \text{長期前受金戻入益}) \text{（円）} / \text{有収水量（m}^3\text{）}$$

として、両指標の推移を見ると以下のとおりである。

（単位：円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
供給単価	120.39	120.86	122.00	121.37	122.06
給水原価	177.82	196.29	258.54	247.01	197.36

このように常に給水原価が供給単価を上回っており、その大きな要因が府営水道の受水費負担と考えられる。平成27年4月以降、府営水道の供給料金は、建設負担料金が66円/m<sup>3</sup>、使用料金が20円/m<sup>3</sup>であり、建設負担料金算定の基礎となる平成28年度の給水量は、木津川市への融通分500m<sup>3</sup>を控除して、日量11,000m<sup>3</sup>である。しかし、実際に使用されているのは、当年度実績で49%（前年度48%）にすぎず、収益が計上されないにも関わらず、費用だけが必要となる構造である。そして、受水費負担からもたらされる上記供給単価と給水原価の差額（赤字）を財政調整基金からの繰り入れによって補っているのが現状であり、当年度の受水費のための基金取り崩し額は205,000千円となっている（前年度158,000千円）。

また先述したとおり、前年度末において簡易水道事業との統合が行なわれた結果、当該事業分として土地が5,933千円、建物が2,628千円、構築物が352,599千円、機械及び装置が35,597千円、車両が907千円増加している。構築物は水道事業本来の設備投資額216,154千円もあり、これらの結果として減価償却費が590,998千円計上され、前年度の405,627千円より185,370千円（45.7%）増加している。

以上の結果、当年度の営業収益は523,518千円となり、前年度の513,654千円より9,864千円（1.9%）増加し、営業費用は1,150,773千円で、前年度の960,276千円より190,498千円（19.8%）増加している。純利益は6,202千円で、前年度の11,411千円より5,208千円（45.6%）の減少となっている。

また、基金の当年度末残高は2,395,866千円であり、前年度末残高2,609,038千円より213,172千円（8.2%）減少している。

## 第5 補足意見

### 1 長期的展望について

平成28年度に実施された水道事業中長期財政計画策定業務の報告書（㈱浜銀総合研究所作成）によれば、耐用年数どおりの資産更新を行なった場合、平成34年度に基金残高は0となる。また、資産を耐用年数の2倍使用とした場合でも、平成41年度には基金残高が0となる試算となっている。

料金の適正化、受水費負担の軽減、設備の耐震化・長寿命化等、長期的視野に立った具体的計画の立案・遂行を引き続き実施していくことが望ましい。

### 2 滞納水道料金について

貸借対照表に「未収金」が27,117千円計上されているが、このうち、14,784千円が過年度水道料金の滞納金である。これを発生年度別にみると、もっとも以前のものが平成13年度の65,427円であり、以降、平成27年度の2,657,840円まで、毎年度一定の金額となっている。これらについては、様々な手法により回収が図られており、実際、平成13年度分についても当年度に一部回収されている。

なお、貸借対照表においては、未収収益貸倒引当金が480千円計上されているが、これは過年度分滞納水道料金のうち、債務者の倒産、死亡その他の事由によって回収不能が見込まれるものの額である。当該額は、過年度水道料金滞納額14,784千円の3.2%にとどまっているが、債務者の資力調査などにより個々の債権を評価し、精度の高い引当金の計上が求められる。

## 第6 決算の概要

### 1 事業運営の概況

水道事業の経営成績の基準となる各業務の実績を見ると、

- ア 年間総配水量は4,063,533 m<sup>3</sup>で、前年度の3,980,012 m<sup>3</sup>よりも83,521 m<sup>3</sup> (2.1%)の増加
- イ 年間総給水量は3,940,321 m<sup>3</sup>で、前年度の3,890,929 m<sup>3</sup>よりも49,392 m<sup>3</sup> (1.3%)の増加
- ウ 給水収益は480,963千円で、前年度の472,240千円よりも8,723千円 (1.8%)の増加
- エ 年度末給水戸数は12,481戸で、前年度の12,307戸よりも174戸(1.4%)の増加
- オ 年度末給水人口は37,522人で、前年度の37,352人よりも170人(0.5%)の増加となっている。

給水戸数、給水人口がそれぞれ増加したことに伴い、年間総配水量、年間総給水量、給水収益も併せて増加した。有収水量率は、前年度の97.8%より0.8ポイント下降し、97.0%となった。

### 2 予算執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### ア 収益的収入（税込）

（単位：千円、%）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
水道事業収益	1,262,189	1,218,924	△ 43,265	96.6
営業収益	560,355	564,904	4,549	100.8
営業外収益	701,824	654,019	△ 47,805	93.2
特別利益	10	0	△ 10	0.0

収益的収入の決算額は1,218,924千円で、予算額1,262,189千円に対し、収入率は96.6%、43,265千円の減となっている。予算額に対する営業外収益の減は、受水費等支払に係る財政調整基金繰入金の減等によるものである。

イ 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,262,189	1,214,270	0	47,919	96.2
営業費用	1,233,875	1,186,056	0	47,819	96.1
営業外費用	28,214	28,214	0	0	100.0
特別損失	100	0	0	100	0.0

収益的支出の決算額は1,214,270千円で、予算額1,262,189千円に対し、執行率は96.2%であり、47,919千円の減となっている。予算額に対する営業費用の減は、受水費、委託料、動力費等の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
資本的収入	311,896	213,156	△ 98,740	68.3
分担金	171,595	106,404	△ 65,191	62.0
基金繰入金	74,593	43,825	△ 30,768	58.8
その他資本的収入	60,161	54,448	△ 5,713	90.5
他会計負担金	5,547	8,479	2,932	152.9

資本的収入の決算額は213,156千円で、予算額311,896千円に対し、98,740千円の減、収入率は68.3%となっている。

イ 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	386,304	231,430	26,600	128,274	59.9
建設改良費	204,458	76,386	26,600	101,472	37.4
企業債償還金	5,272	5,271	0	1	100.0
施設費	66,705	60,568	0	6,137	90.8
拡張整備事業費	37,682	22,731	0	14,951	60.3
その他資本的支出	60,161	54,448	0	5,713	90.5
基金借入金償還金	12,026	12,025	0	1	100.0

資本的支出の決算額は231,430千円で、予算額386,304千円に対し、

154,874千円の減、執行率は59.9%となっている。建設改良費において、翌年度繰越額が26,600千円生じているが、これは、平成28年度公共下水道工事整備事業に伴う水道管移設工事委託料及び平成28年度中・小規模開発に伴う配水管布設工事請負費である。平成28年度公共下水道工事整備事業に伴う水道管移設工事委託については、精華第14処理分区整備（柘榴その3）工事が年度内に完了しなかったことによるものであり、平成28年度中・小規模開発に伴う配水管布設工事については、煤谷川河川改修（茶屋前橋）に伴う配水管布設工事が年度内に完了しなかったことによるものである。建設改良事業としては、平成28年度菱田西川原開発に伴う配水管布設工事などが実施された。

ウ 収支の状況

収入決算額	213,156千円
支出決算額	231,430千円

であり、収支差引18,274千円の赤字となっているが、不足分は、損益勘定留保資金で補てんされた。

### 3 経営成績等

#### (1) 収益的収支の状況について

収支損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	
			金 額	率
営業収支				
営業収益	523,518	513,654	9,864	1.9
営業費用	1,150,773	960,276	190,498	19.8
営業利益	△ 627,256	△ 446,622	△ 180,634	-
営業外収支				
営業外収益	634,136	458,874	175,261	38.2
営業外費用	678	842	△ 164	△ 19.5
営業外利益	633,458	458,032	175,426	38.3
経常利益	6,202	11,411	△ 5,208	△ 45.6
特別損益	0	0	0	-
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
純利益	6,202	11,411	△ 5,208	△ 45.6

営業収支は、前年度と比較して180,634千円(40.4%)損失が増加し、627,256千円の損失、営業外収支は、前年度と比較して175,426千円(38.3%)増加の633,458千円の利益となっている。経常利益は、前年度と比較して5,208千円(45.6%)減少し、6,202千円となった。特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、純利益は経常利益と同額の6,202千円となった。純利益は、前年度と比較して5,208千円(45.6%)の減少となっている。

ア 収益について

収益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	
			金額	率
営 業 収 益	523,518	513,654	9,864	1.9
給水収益	480,963	472,240	8,723	1.8
受託工事収益	303	136	167	123.4
その他営業収益	42,251	41,279	973	2.4
営 業 外 収 益	634,136	458,874	175,261	38.2
受取利息	4,300	4,434	△ 134	△ 3.0
長期前受金戻入益	373,778	242,325	131,454	54.2
雑収益	2,260	1,735	525	30.2
引当金戻入益	7,180	6,927	253	3.6
負担金	39,380	39,755	△ 375	△ 0.9
財政調整基金繰入金	207,217	163,699	43,519	26.6
他会計補助金	20	-	20	-
特別利益	0	0	0	-
特別利益	0	0	0	-
合 計	1,157,653	972,528	185,125	19.0

営業収益は523,518千円で、前年度と比較して9,864千円(1.9%)増加している。これは、給水収益が8,723千円(1.8%)増加したことなどによる。

営業外収益は634,136千円で、前年度と比較して175,261千円(38.2%)増加している。これは、長期前受金戻入益が131,454千円(54.2%)増加したことなどによる。

以上、総収益は、1,157,653千円で、前年度の972,528千円と比較して、185,125千円(19.0%)の増加となっている。



イ 費用について

費用の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	
			金額	率
営 業 費 用	1,150,773	960,276	190,498	19.8
原水及び浄水費	365,023	371,098	△ 6,075	△ 1.6
配水及び給水費	99,974	92,553	7,421	8.0
総係費	92,789	90,619	2,170	2.4
減価償却費	590,998	405,627	185,370	45.7
資産減耗費	1,990	378	1,612	426.1
営 業 外 費 用	678	842	△ 164	△ 19.5
支払利息	20	0	20	-
雑支出	657	842	△ 185	△ 21.9
特別損失	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
合 計	1,151,451	961,118	190,333	19.8

営業費用は、1,150,773千円で前年度と比較して190,498千円（19.8%）増加している。これは主に、簡易水道事業の水道事業への統合等による資産の増加により、減価償却費が185,370千円（45.7%）増加したことなどによるものである。

営業外費用は、控除対象外消費税等に係る雑支出が657千円で、前年度と比較して164千円（19.5%）の減少となっている。

以上、総費用は、1,151,451千円となり、前年度の961,118千円と比較して、190,333千円（19.8%）の増加となっている。

## (2) 純利益額等の推移について

平成22年度以降の純利益額、有収水量1 m<sup>3</sup>当たり収益費用及び有収水量率の推移を見るとそれぞれ次表に示すとおりである。

### ◎ 純利益（損失）額推移表 （単位：千円）

年度別 \ 区別	純利益(損失)額	積立金及び未処分利益剰余金
22年度	10,727	472,517
23 〃	11,530	484,047
24 〃	11,688	495,735
25 〃	10,135	505,870
26 〃	3,897	509,767
27 〃	11,411	521,177
28 〃	6,202	527,380

### ◎ 有収水量1 m<sup>3</sup>当たり収益費用比較表

年度別 \ 区別	供給単価	給水原価	利 益
22年度	126円03銭	190円41銭	△64円38銭
23 〃	121円45銭	178円09銭	△56円64銭
24 〃	120円39銭	177円82銭	△57円43銭
25 〃	120円86銭	196円29銭	△75円43銭
26 〃	122円00銭	258円54銭	△136円54銭
27 〃	121円37銭	247円01銭	△125円64銭
28 〃	122円06銭	197円36銭	△75円3銭

### ◎ 有収水量率推移表

年度別 \ 区別	配水量(m <sup>3</sup> )	有収水量(m <sup>3</sup> )	有収率
22年度	3,994,578	3,919,573	98.1%
23 〃	3,945,442	3,901,727	98.9%
24 〃	3,971,020	3,843,725	96.8%
25 〃	3,947,403	3,860,021	97.8%
26 〃	4,004,375	3,866,001	96.5%
27 〃	3,980,012	3,890,929	97.8%
28 〃	4,063,533	3,940,321	97.0%

## (3) 未収金について

年度末の未収金残高は27,117千円で、前年度末の23,271千円より3,845千円(16.5%)増加している。